

年度経営計画の評価

平成27年度

宮城県信用保証協会

目 次

(ページ)

I 平成27年度計画の自己評価

1 業務環境及び業務運営方針	-----	1~2
2 重点課題への取組状況及び自己評価		
(1) 保証部門	-----	3~6
(2) 期中管理部門	-----	7~10
(3) 回収部門	-----	11~12
(4) その他間接部門	-----	13~15
3 事業概況について	-----	16
4 決算概要について	-----	16
5 財務概要について	-----	16
【外部評価委員会の意見等】	-----	17

I 平成27年度計画の自己評価

1 業務環境及び業務運営方針

○ 業務環境

平成27年度の県内経済を振り返ると、東日本大震災からの復興需要による下支えがあったものの、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や平成27年後半の新興国の景気減速の影響がみられた。基調的には、生産や個人消費など一部に弱い動きがみられたものの、景気は震災からの回復が緩やかに続いた。

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、各種政策の効果や復興需要を背景に、緩やかに回復し、企業倒産件数も小康状態が続いた。しかしながら、震災の影響による用地嵩上げ等の基盤整備待ちの状況や販路喪失、労働力不足に加え、円安による原材料価格の高止まりが企業収益に影響を及ぼしているなど懸念材料も多く見られた。

生産は、鉱工業生産指数をみると、化学、石油・石炭製品工業などの低下により3年連続の低下となった。

住宅投資は、災害復興住宅の着工が減少したことなどにより、新設住宅着工戸数は2年連続の減少したものの、引き続き高水準に推移した。

公共投資は、公共工事請負金額が高水準で推移し、2年連続の増加となった。

個人消費は、乗用車新車登録台数及び軽自動車新規届出台数が2年連続で減少となったほか、百貨店・スーパー販売額でも2年連続の減少となった。

雇用情勢は、有効求人倍率及び新規求人数ともに改善し、高水準に推移した。

企業倒産は、負債総額で2年ぶりにやや増加したものの、小康状態が続いた。

I 平成27年度計画の自己評価

○ 業務運営方針

東日本大震災から4年が経過、宮城県の震災復興計画においては「再生期」の2年目に入り、引き続き被災した中小企業・小規模事業者の復興に向け、県・市町の復興計画の進捗に伴う設備資金等の資金需要に対しては関係機関の施策との連携を図りながら重点的に支援に取り組む。

また、県内の中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に見合った資金需要に迅速に取り組むとともに、利用企業者数が減少している現状においては、新規保証利用の推進に加え、創業支援にも注力して取り組む。

さらに、経営改善が進まない中小企業・小規模事業者に対しては、関係機関と連携したサポート会議、よろず支援拠点、及び経営改善計画策定支援事業等の各種支援策を活用し経営力の強化に努め、量的信用保証に加え、中小企業・小規模事業者のニーズに見合った経営支援・再生支援等、コンサルティング機能を十分に発揮し付加価値サービスの提供に努める。

求償権回収については、担保や第三者保証人のない求償権の累増により回収環境は厳しさを増していることから、回収額の維持・増加を図るため、回収方針の早期決定と債務者等の実態把握の強化に努める。

そのほか、コンプライアンス態勢の推進や「COMMONシステム」の円滑な導入と安定稼動を図るとともに、事業継続態勢の整備及び人材育成に積極的に努め、引き続き「信頼される保証協会」、「顔の見える保証協会」を目指し、より一層業務に邁進していくものとする。

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【保証部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価															
<p>1 被災した中小企業・小規模事業者の復興に向けた取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 各地域の復興計画の進捗や関係機関の施策との連携を図りながら、中小企業・小規模事業者の経営実態や特性を十分に踏まえ、各種政策保証制度の提案を行うほか、返済緩和についても柔軟かつ迅速な対応に努めた。</p> <p>【関係機関との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県との共催による金融制度説明会開催（県内5か所）・・・参加者 211名 ・県信用組合協会主催融資担当者研修会参加・・・参加者 20名 ・金融機関勉強会85回、金融機関訪問1,667回、市町村・商工会等訪問265回、企業訪問616回 <p>【資金繰り支援・経営支援】</p> <table border="0"> <tr> <td>・災害関連保証承諾</td> <td>292件</td> <td>5,072百万円（前年比 52.1%）</td> </tr> <tr> <td>・経営力強化保証承諾</td> <td>595件</td> <td>11,886百万円（前年比 86.2%）</td> </tr> <tr> <td>・創業関連保証承諾</td> <td>320件</td> <td>1,770百万円（前年比112.7%）</td> </tr> <tr> <td>・借換保証承諾</td> <td>1,325件</td> <td>22,251百万円（前年比 91.8%）</td> </tr> <tr> <td>・条件変更承諾</td> <td>2,860件</td> <td>46,036百万円（前年比 93.2%）</td> </tr> </table> <p>〔自己評価〕</p> <p>沿岸部においては、復興に向けて基盤整備が急ピッチで進められているが、復興需要には足踏み状態が感じられる。また、原材料価格の高止まりや労働力不足、販路喪失などの要因が重なり、厳しい経営環境に置かれている企業も存在している。このような状況の中、関係機関との連携を図りながら新規保証を始め、借換保証や返済緩和など資金繰り支援について、柔軟かつ迅速な対応ができた。</p>	・災害関連保証承諾	292件	5,072百万円（前年比 52.1%）	・経営力強化保証承諾	595件	11,886百万円（前年比 86.2%）	・創業関連保証承諾	320件	1,770百万円（前年比112.7%）	・借換保証承諾	1,325件	22,251百万円（前年比 91.8%）	・条件変更承諾	2,860件	46,036百万円（前年比 93.2%）
・災害関連保証承諾	292件	5,072百万円（前年比 52.1%）														
・経営力強化保証承諾	595件	11,886百万円（前年比 86.2%）														
・創業関連保証承諾	320件	1,770百万円（前年比112.7%）														
・借換保証承諾	1,325件	22,251百万円（前年比 91.8%）														
・条件変更承諾	2,860件	46,036百万円（前年比 93.2%）														

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【保証部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
	引き続き関係機関との連携を強化しながら金融支援に努めることが必要と考える。
2 創業支援への取組み	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 創業関連保証制度については、関係機関との説明会や金融機関との勉強会を通して周知を図るほか株式会社日本政策金融公庫及び各金融機関と連携を図り、個々の実情に即した金融支援に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・金融説明会開催 5回 ・金融機関勉強会 85回 ・創業関連保証承諾 320件 1,770百万円（前年比112.7%） ○ 開業後の企業について、開業後1か月、6か月、1年（必要に応じ）経過後に企業訪問を実施し、開業後のフォローアップに努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ実施企業 123企業 <p>〔自己評価〕</p> <p>創業関連の保証制度については、金融制度説明会及び金融機関との勉強会を行ったことにより周知が図られ、金融支援においても、株式会社日本政策金融公庫及び各金融機関と協調により、保証承諾は前年より増加することができた。また、開業後のフォローアップについて、訪問時に適切なアドバイスを行ったほか、計画に対し下振れのある企業や販路拡大に悩む企業に対し、よろず支援拠点を紹介するなどの支援ができた。</p> <p>引き続き関係機関との連携を強化し金融支援に努めるほか、開業後のフォローアップの充実を図ることが必要と考える。</p>

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【保証部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価																		
<p>3 政策保証の推進への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に即した多様なニーズに迅速・的確に対応するため、各種政策保証の広報及び提案に努めた。 ○ 経営支援の取り組みの一環として、企業の経営力の強化を目的に創設し、国が制度普及に力を入れている経営力強化保証制度の推進に努めた。 <p>【広報・周知活動等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県との共催による金融制度説明会開催（県内5か所）・・・参加者 211名 ・県信用組合協会主催融資担当者研修会参加・・・参加者 20名 ・金融機関勉強会85回、金融機関訪問1,667回、市町村・商工会等訪問265回、企業訪問616回 <p>【資金繰り支援・経営支援】</p> <table border="0"> <tr> <td>・経営力強化保証承諾</td> <td>595件</td> <td>11,886百万円（前年比 86.2%）</td> </tr> <tr> <td>・経営改善サポート保証承諾</td> <td>13件</td> <td>149百万円（前年比 60.6%）</td> </tr> <tr> <td>・創業関連保証承諾</td> <td>320件</td> <td>1,770百万円（前年比112.7%）</td> </tr> <tr> <td>・セーフティネット保証承諾</td> <td>113件</td> <td>2,767百万円（前年比119.2%）</td> </tr> <tr> <td>・東日本大震災復興緊急保証承諾</td> <td>269件</td> <td>4,665百万円（前年比 53.7%）</td> </tr> <tr> <td>・その他県・市町村制度承諾</td> <td>6,661件</td> <td>75,405百万円（前年比 90.9%）</td> </tr> </table> <p>〔自己評価〕</p> <p>震災後の資金調達については、東日本緊急保証制度などの利用により既に調達が済んでいることに加え、一部企業においては復興需要により資金が潤沢なことなどから資金需要は低調にある。</p>	・経営力強化保証承諾	595件	11,886百万円（前年比 86.2%）	・経営改善サポート保証承諾	13件	149百万円（前年比 60.6%）	・創業関連保証承諾	320件	1,770百万円（前年比112.7%）	・セーフティネット保証承諾	113件	2,767百万円（前年比119.2%）	・東日本大震災復興緊急保証承諾	269件	4,665百万円（前年比 53.7%）	・その他県・市町村制度承諾	6,661件	75,405百万円（前年比 90.9%）
・経営力強化保証承諾	595件	11,886百万円（前年比 86.2%）																	
・経営改善サポート保証承諾	13件	149百万円（前年比 60.6%）																	
・創業関連保証承諾	320件	1,770百万円（前年比112.7%）																	
・セーフティネット保証承諾	113件	2,767百万円（前年比119.2%）																	
・東日本大震災復興緊急保証承諾	269件	4,665百万円（前年比 53.7%）																	
・その他県・市町村制度承諾	6,661件	75,405百万円（前年比 90.9%）																	

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【保証部門】

宮城県信用保証協会

重 点 課 題	取組状況及び自己評価
	<p>また、貸出金利の低水準による保証料の割高感から保証付融資が敬遠されるなど、保証承諾額は減少している状況にあるが、金融機関との勉強会や説明会等を通して、中小企業・小規模事業者の実情に応じた各種政策保証の周知及び提案をすることができた。</p> <p>引き続き関係機関と連携し、各種政策保証の広報及び提案を行うことが必要と考える。</p>
<p>4 保証利用度向上への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 保証利用度の向上に向け、保証利用先数増加キャンペーンを実施したほか、保証利用1口先や完全完済先について再利用促進を図るため、金融機関を随時訪問するなど利用先数減少の歯止めに努めた。</p> <p>・平成28年3月末現在 保証利用度 31.64% 19,515企業 （前年 33.50% 19,957企業）</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>保証債務残高の減少に伴い、保証利用先数についても減少したが、保証利用先数増加キャンペーンの実施や保証利用完済先への再利用促進に努めた結果、若干の減少に留まった。</p> <p>引き続き保証利用先数増加キャンペーンの実施や、完済先に対する再利用の推進を図るほか、創業制度の推進に努め新規保証先数の増加に努めることが必要と考える。</p>

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【期中管理部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
<p>1 被災した中小企業・小規模事業者に対する経営支援・再生支援への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城県産業復興相談センター及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構で支援決定した企業について、関係機関と連携し債権買取等に同意するなどの再生支援に努めた。 これまで、支援決定した401企業のうち、債権買取同意について378企業、リスク同意について7企業の支援を行った。 ○ 震災の影響を受け二重債務となっている企業に対して、宮城県産業復興相談センター及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構を紹介するなどの支援に努めた。 ○ 経営の安定に支障をきたしている中小企業・小規模事業者に対して、国の経営支援強化促進補助事業を活用した外部専門家派遣事業の取り組みに努めた。 ・外部専門家派遣企業数 21企業 <p>〔自己評価〕</p> <p>宮城県産業復興相談センター及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が支援決定した企業について、関係機関と連携を図りながら支援同意に向け速やかな対応や、二重債務となっている企業に対して、サポート会議等を介して買取支援機関の紹介ができた。また、買取支援機関が買取した企業で、計画に対し下振れのある一部の企業について、外部専門家派遣事業の取り組みができた。</p> <p>引き続き債権買取に係る案件については、関係機関と連携を図り速やかな対応に取り組むとともに、被災した企業に対する経営支援に努めることが必要と考える。</p>

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【期中管理部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
<p>2 コンサルティング機能強化への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 条件変更を繰り返すなど経営の安定に支障を生じている中小企業・小規模事業者の経営改善を促進するため、金融機関と連携した期中支援に努めた。</p> <p>(1) 抽出企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入当初から返済据置している企業で、平成27年11月以降に返済開始する先 ・返済緩和の条件変更をした企業で、今後増額返済となる先 ・財務データのCRDランクが「D・E」の先 ・抽出企業数 392企業 <p>(2) 期中支援の要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート会議開催 40企業 ・経営改善計画書作成 35企業 ・よろず支援拠点の活用 13企業 ・外部専門家派遣事業の活用 3企業 <p>(3) 期中支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート会議開催 17企業 ・経営改善計画書作成 8企業 ・よろず支援拠点の活用 12企業 ・外部専門家派遣事業の活用 2企業 <p>○ みやぎ中小企業支援ネットワークにおいて、個別の中小企業・小規模事業者を支援する枠組みとして構築したサポート会議を随時開催し、期中支援強化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート会議開催回数 323回 <p>○ 経営改善計画策定支援事業において、経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者の費用負担軽減を図るため、経営改善計画策定費用のうち企業が自己負担する費用について補助を行った。</p>

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【期中管理部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>・補助企業数 17企業 補助金額 3,509,000円</p> <p>○ 経営の安定に支障をきたしている中小企業・小規模事業者に対して、国の経営支援強化促進補助事業を活用した外部専門家派遣事業の取り組みに努めた。</p> <p>・外部専門家派遣企業数 21企業</p> <p>○ 宮城県中小企業再生支援協議会が策定した再生計画については、各金融機関と連携し迅速な対応を行い、リスク対応などの再生支援に努めた。</p> <p>・前年度からの繰越企業数 2企業 新規持込企業数 36企業 支援同意企業数 28企業</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>経営の安定に支障を生じている企業について金融機関と連携し、サポート会議の開催を主に、よろず支援拠点の活用や外部専門家派遣事業の活用も含めた期中支援に取り組むことができた。</p> <p>引き続きサポート会議の開催を主体とした期中支援策を強化することが必要と考える。</p>
<p>3 延滞先に対する期中支援の取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 延滞先企業について、金融機関と連携し早期実態把握に努め、延滞解消が見込まれる企業については、個々の実情に即した返済負担軽減の手続きを行い、事故の未然防止、代位弁済の抑制に努めた。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>金融機関との連絡を緊密にし、期中支援への早期着手を行うことで返済負担軽減の手続きができた。</p> <p>引き続き企業の実態を早期に把握し、企業の個々の実情に応じたきめ細かな期中支援（返済負担軽減</p>

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【期中管理部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
	等) を行い、事故の未然防止に努めることが必要と考える。
<p>4 代位弁済見込先に対する実態把握への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 代位弁済見込先の企業については、代位弁済後の早期回収を可能とするため、金融機関と連携し、債務者及び連帯保証人の実態調査に努めた。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>期中管理の段階から債務者等の現況把握を行うことにより、代位弁済後の回収方針について早期に決定ができた。代位弁済後の早期回収を促進するため、継続して取り組むことが必要と考える。</p>

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【回収部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
<p>1 債務者等の実態把握への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 債務者・保証人等の実態把握が基本となるため、期中管理の段階から住所・資産・相続人等の調査のほか、訪問・電話による督促を実施した。また、調査の結果、回収見込みのない先は管理事務停止・求償権整理手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問督促回数 689回（前年比 80.3%） ・管理事務停止件数 439件（前年比 142.5%） ・求償権整理件数 282件（前年比 102.5%） <p>〔自己評価〕</p> <p>今年度はシステム変更のための移行作業もあり、訪問督促回数は前年より減少した。また、回収見込みのない先の増加により、管理事務停止・求償権整理手続は前年を上回った。</p> <p>今後も債務者・保証人等の実態把握を継続的に取り組むことが重要であり、訪問督促回数の増加に努め、回収に繋げていくことが必要と考える。</p>
<p>2 有担保求償権の回収への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 新規代位弁済案件及び担保調査未実施案件について、引続き担保物件の実態把握を行い、任意処分の可能性を見極めて、処分可能と判断したものは任意処分の促進に努め、処分が困難なものは競売申立を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保物件調査 100件（前年比 116.3%） ・任意処分 46件（前年比 139.4%） ・任意競売申立 18件（前年比 120.0%）

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【回収部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>〔自己評価〕</p> <p>担保物件の実態把握を継続的に実施したことにより、不動産任意処分件数は前年を上回る件数となった。また、不動産任意処分困難と判断したものは早期に手続きを実施したため、不動産任意競売の件数も前年を上回ることができた。</p> <p>有担保求償権が減少しているため、不動産による回収は一段と厳しさを増しており、的確な実態把握を継続し、早期に方針決定を行い、回収の増加に繋げることが必要と考える。</p>
<p>3 無担保求償権の回収への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 無担保求償権をサービサーに集中委託することで回収の合理化・効率化を図り、回収の最大化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託企業数（件数） 2,911企業（ 5,364件） ・回収計画額（回収額） 400百万円（ 436百万円） ・求償金等請求訴訟件数（請求金額） 147件（2,991百万円） <p>〔自己評価〕</p> <p>無担保求償権の管理・回収業務を委託し、業務の効率化と回収額の増加に努めた。また、支払誠意のない先については、求償金等請求訴訟申立手続きを行い、回収額は計画を上回る実績となった。</p> <p>今後、回収環境はますます厳しくなることが予想されるため、地道に現況把握を行い、回収財源の掘り起こしに努めることが必要と考える。</p>

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【その他間接部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
<p>1 コンプライアンス態勢の推進</p>	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コンプライアンス実施計画に基づき、支店長会議や内部の研修・会議等においてコンプライアンスの重要性を説くとともに、その取組みについて周知徹底を図った。 具体的な取組みとしては、全職員に対し「コンプライアンス・チェックシート」によるアンケート調査を行ったほか、役員によるヒアリングを実施し、コンプライアンスの浸透状況の把握に努めた。 また、コンプライアンスに対する習熟度を高めるため、外部講師による内部研修会を開催するなど啓蒙活動にも努めた。 そのほか、個人情報の不正利用及び情報漏えいの防止を図るため、「個人データ取扱状況の点検計画」に基づき、個人データの取扱状況について点検を行い、個人情報の適切な管理に努めた。 <p>〔自己評価〕</p> <p>コンプライアンス実施計画による各種取組みを実践することで、年々、コンプライアンスに対する意識は浸透してきているが、当協会のもつ公共的使命及び社会的責任は極めて大きく、各種取組みを継続実施していくことにより、コンプライアンス態勢をさらに強固なものとし、社会からの信頼に添えていくことが必要と考える。</p>
<p>2 「COMMONシステム」の円滑な導入と安定稼働</p>	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年4月に移行対策プロジェクトを設置し、関係部門の移行チーム及びワーキンググループ等を中心に、課題解決に向け随時情報共有を行い、移行作業に取り組んだ。 ○ 平成27年10月の本番稼働後は、運用会社である保証協会システムセンターなどと連携して安定稼働・運用に努めた。

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【その他間接部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>〔自己評価〕</p> <p>移行対策プロジェクトをはじめ役職員が一致協力して移行作業に取り組み、平成27年10月13日本番稼働を迎えることができた。今後は、システムの安全性、正確性を確保し運用するために、保証協会システムセンターなどと連携して、システムの理解とスキル維持・向上を図ることが必要と考える。</p>
<p>3 事業継続体制の整備への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ COMMONシステム導入に伴い、緊急時における業務の継続性を確保するため、同システムを共同で使用する保証協会共通の「事業継続計画」を作成し、事業継続体制の整備を図った。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>「事業継続計画」は保証協会システムセンターの「事業継続計画」と整合する内容で、緊急事態発生時に同システムがバックアップセンターで稼働する場合にも対応できる体制の整備が図られた。</p> <p>今後は、「事業継続計画」に基づく迅速な行動が取れるよう研修等による継続した周知が必要と考える。</p>
<p>4 人材育成の充実・強化等への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 職員の業務に必要な知識習得と能力向上を図るため、関係機関が主催する階層別研修、業務研修及び課題別研修等を受講した。加えて、信用調査検定の受検により財務等に関する均質的な審査能力の向上を図るとともに、中小企業の経営課題に専門的知識を活用し適切な診断・助言を行うための中小企業診断士の養成に努めた。</p>

2 重点課題への取組状況及び自己評価

【その他間接部門】

宮城県信用保証協会

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>〔自己評価〕</p> <p>外部研修受講等により職員のスキルアップに努めたが、今年度はシステム移行を最優先としたことから必要最小限の研修受講となった。今後も協会の経営資源強化を目的とし、階層別に必要とされる知識習得や各分野における一層の専門的能力向上を図るため、計画的な研修受講が必要と考える。</p>
<p>5 経営基盤の強化への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境を勘案し、資金繰りの改善を図るために経営力強化保証・セーフティネット保証等の推進に努めた。また、被災した企業に対する継続した支援や、関係機関と連携したサポート会議の開催、外部専門家派遣事業実施等により経営支援・再生支援を強化し、企業の経営力を高め代位弁済の未然防止を図ることで経営基盤強化に努めた。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>中小企業・小規模事業者の資金繰り改善や経営支援・再生支援の強化に取り組んだ結果、事故発生、代位弁済は前年度を下回るなど成果は見られたが、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、沿岸部におけるインフラ整備の遅れや販路喪失、労働力不足に加え、円安による原材料価格の高止まり等厳しい状況にある。また、回復の状況には地域や業種によるばらつきも見られることから、企業の動向を注視しながら、資金繰り改善や経営支援・再生支援に向けた取り組みを継続し、経営基盤の強化を図ることが必要と考える。</p>

3 事業概況について

宮城県の震災復興計画における再生期の2年目に入り、引き続き被災した中小企業・小規模事業者の復興に向け、宮城県・各市町など関係機関の施策との連携を図りながら重点的な支援に努めた。

また、県内の中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に見合った資金需要に迅速に取り組むとともに、新規保証利用の推進や創業支援にも注力した。

保証承諾は、経営力強化保証制度の活用など各種保証制度の推進を図ったが、建設関連を中心に好業績を持続している企業においては、手持ち資金が潤沢であることや貸出金利の低水準による保証料負担の割高感などから、計画に対し85.4%と下回り、保証債務残高についても計画に対し96.4%となった。

代位弁済は、被災した中小企業・小規模事業者への経営支援・再生支援、そして延滞先に対する期中支援の取り組みなどが功を奏したことや東日本大震災による二重債務問題に伴う債権買取が減少したことにより、計画に対し68.2%と大幅に下回った。

求償権の回収は、有担保求償権の減少や、保証に際し原則代表者以外の保証人を求めない等、回収条件が厳しい上に、債権買取が減少したことにより、元金と損害金の合計で計画に対し76.7%と目標を下回った。

4 決算概要について

保証承諾、保証債務残高及び求償権の回収は計画を下回ったものの、代位弁済を抑制できたことなどにより、収支差額は6億99百万円を計上することができた。

5 財務概要について

収支差額6億99百万円のうち、3億50百万円を「基本財産」に繰り入れすることで基本財産総額は242億48百万円となり、財政基盤の強化を図ることができた。

【外部評価委員会の意見等】

東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者の事業再建と事業再開を果たした企業に対し、関係機関の施策と連携を図りながら政策保証等の推進に努め、また、サポート会議や外部専門家派遣事業及び二重ローン問題に係る債権買取に対する取組みなど、中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化と再生支援に貢献してきたことが認められる。

創業支援に関しては、関係機関の創業支援施策と連携した推進や開業後のフォローアップに努めたことは評価される。コンプライアンス態勢については、職員のコンプライアンスに対する意識は浸透してきているが、保証協会の持つ公共的使命や社会的責任は極めて大きく、取組みを継続することが重要である。

今年度も引き続き、被災した中小企業・小規模事業者の資金需要に対し、関係機関との連携を図りながら迅速に対応するとともに、サポート会議等の各種支援策を活用した経営力の強化に努め、量的信用保証に加え、個々の企業の経営実態や特性を踏まえて、経営支援・再生支援・創業支援等、コンサルティング機能を十分に発揮されたい。また、回収部門については、有担保求償権の減少等回収環境が厳しい中、引き続き期中管理の段階から債務者等の実態把握の徹底やサービサーを活用した回収の合理化・効率化を図り、回収増加に努められたい。